

法人設立・変更等申告書

管理番号

年 月 日 宮崎市長殿	フリガナ											
	法人名											
	法人番号											
	本店所在地	〒	TEL									
	申告書等 送付先住所 (ビル名棟番号等)	〒	TEL									
	フリガナ											
	代表者名											

◎宮崎市で事業を開始したので届け出ます。 ※該当する番号に○を付けてください。

1. 法人設立	設立・設置 年 月 日	年 月 日	決算月日	月 日	資本(出資)金	千円
	事業種目	法人税の申告期限の 延長の処分		令和 年 月 日～令和 年 月 日までの事業年度から 月間		
2. 本店転入	宮崎市内 の事業所	名 称	所 在 地			
			宮崎市	TEL		
3. 支店設置	公益法人等である場合 一般社団法人または 一般財団法人である場合	1. 収益事業を行わない		2. 収益事業を行う		
		1. 非営利型で収益事業を行わない 2. 非営利型で収益事業を行う		3. 非営利型以外		

◎変更したので届け出ます。 ※該当する番号に○を付けてください。

1. 本店所在地 2. 支店所在地 3. 代表者 4. 資本金等 5. 決算期 6. 組織・商号 7. その他 ()	変 更 前		変 更 後			変更年月日
						年 月 日
本店所在地変更の場合は、旧の本店は事務所として(存続 ・ 廃止)する						
8. 事業所の 廃 止	廃止年月日	年 月 日	所在地	宮崎市 TEL		
			名 称			
当該事務所の廃止後、他の事業所が宮崎市内に(ある ・ ない)						
9. 合併	合併年月日	年 月 日	被合併法人	所在地		
				名 称		
10. 解散 11. 清算終了	解散又は 清算終了 年月日	年 月 日	清算人	住所		
				名 称		
12. 休業 13. 事業再開	休業又は 営業再開 年月日	年 月 日	14. 収益事業開始 15. 収益事業廃止 (※普通法人を除く)	開始又は廃止 年月日	年 月 日	

※添付書類

○設立・転入・設置の場合

⇒登記簿謄本の写、定款の写

○その他の場合

⇒登記簿謄(抄)本の写、

登記を要しない事項についてはその事実を証明できる書類

関与税理士	住 所	TEL ()
	氏 名	

※宮崎市で個人住民税を特別徴収している事業所については、別途届出が必要です。

詳しくは、市民税課 個人住民税 特別徴収担当(電話:0985-21-1748)へお問い合わせください。

この申告書は、法人の市民税の納税義務者が、宮崎市税条例第37条の2第9項の規定に基づく届出をする場合に使用します。

法人設立・変更等申告書の記載にあたって

「法人税の申告期限の延長の処分」欄は、本市内に事務所又は事業所を設置し、新たに納税義務の生じた法人等が、すでに法人税法第75条の2(同法第145条において準用する場合を含む)の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合に、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。

添付書類について

事業を開始した場合又は本市内に事務所もしくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じたことによる届出の場合

- ①登記簿謄本1部(写し可)
- ②定款、寄付行為、規則又は規約、若しくはこれに準ずるものの写し1部

届出した事項を変更したことによる届出の場合

- ①登記簿謄本又は抄本の1部(写し可)
- ※登記を要しない事項にあつては、異動または変更の事実を証明できる議事録等の書類の写し1部